令和　　年　　月　　日

東京都知事　　殿

〒

所在地

団体名

代表者　役職名　氏名

**事　業　申　込　書**

令和　年度民間空き家対策東京モデル支援事業（TOKYO Data Highway等を活用した先端技術を駆使した空き家対策）について、募集要項に基づき、関係書類を添えて申込みを行います。

・事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」（共同申請の場合は、原則、代表事業者の連絡担当者）宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。

【担当者連絡先】

部署

ふりがな

氏名

電話番号

Ｅ-mail

|  |  |
| --- | --- |
| 整理番号 | ※ |

※応募者は記入しないこと。

**民間空き家対策東京モデル支援事業**

**（TOKYO Data Highway等を活用した先端技術を駆使した空き家対策）**

**事　業　提　案　書**

令和　年　　月　　日

応募者名：

・共同申請の場合は、申請する応募者名をすべて記載してください。

**○応募者の概要**

・共同申請の場合は、共同申請する事業者毎にそれぞれ作成してください（全事業者分必要です）。

１　団体の名称等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 団体名 | |  |
| 代表者 | |  |
| 団体種別 | |  |
| 団体設立時期 | |  |
| 事業実施責任者 | 所属組織名 |  |
| 役職 |  |
| 氏名 |  |
| 〒 |  |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |
| 経理  担当者 | 所属組織名 |  |
| 役職 |  |
| 氏名 |  |
| 〒 |  |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

※団体種別は、１営利法人（株式会社等）、２一般社団・財団法人、３公益社団・財団法人、

４特定非営利活動法人、５その他法人（詳細を記載してください）、６法人格を持たない任意の団体、の中から選択してください。

**○応募事業の内容**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| これまでの活動  （取組の背景） | ・「民間空き家対策東京モデル支援事業（TOKYO Data Highway等を活用した先端技術を駆使した空き家対策）」ではなく、事業者が設定した事業名称を記入してください。  ・今回の取組の背景となる、これまでの活動について記載してください。 |
| ・具体的な取組内容  ・期待される効果 | ・今回行う取組の具体的な内容及び取組を行うことで期待される効果について記載してください。  ・記載に当たっては、審査基準に記載されている、①趣旨・目的への適合性、②先進性、③実現可能性・熟度、④効率性（組織体制・運営方法・計画）、⑤持続可能性、⑥発展性・波及性を踏まえて、取組内容を具体的かつ分かりやすく記載してください。  ・共同申請の場合、共同申請の必要性、各事業者の役割などを記載してください（必要に応じて、「これまでの活動（取組の背景）」欄に記載いただいても構いません）。 |

※注意書き（青枠・青字）は削除してください。

※文字の大きさは10ポイント以上とし、Ａ４用紙**４枚以内**に収まるようにしてください。

令和　年　　月　　日

誓約書

東京都知事　殿

　令和　年度民間空き家対策東京モデル支援事業（TOKYO Data Highway等を活用した先端技術を駆使した空き家対策）への応募にあたり、以下について誓約します。

・募集要項第８第１項「応募資格」を全て満たしていること。

・募集要項に記載された事項を遵守すること。

・申請した内容を遵守すること。

・申請した内容に虚偽が無いこと。

・本事業の実施に当たっては、関係法令を遵守すること。

・共同申請の場合は、共同申請する事業者毎にそれぞれ作成してください（全事業者分必要です）。

氏名又は法人名及び代表者：　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

住所又は所在地　　　　　：

連絡先（電話番号）　　　：